



2025 年「県民暮らしのアンケート調査」結果について

百十四銀行（頭取 森 匡史）は、香川県民の暮らし向きや消費の実態・意識等を把握するために、「県民暮らしのアンケート調査」を実施し、その結果を取りまとめたので、ご報告します。

【調査概要】

調 査 対 象 香川県内在住の 20～69 歳の男女
調 査 方 法 インターネット調査（調査会社の登録モニターによる回答）
調 査 時 期 2025 年 8 月 29 日～9 月 2 日
回 答 状 況 有効回答数 531
調査委託先 一般財団法人 百十四経済研究所

県民暮らしのアンケート調査

(2025年9月実施)

香川県民の暮らし向きや消費の実態・意識等を把握するために、「県民暮らしのアンケート調査」を実施し、その結果をとりまとめたので、報告する。

調査結果概要

1. 景況感

県民の景況感は、1年前と比べて「良くなった(9%)」よりも「悪くなった(39%)」が多い。年代でみると、40代～60代の中高年層は景況感が悪くなったと受け止めている。

2. 暮らし向き

現在の暮らし向きは、1年前と比べて「ゆとりが出てきた」はわずか7%に対して、「ゆとりがなくなってきた」が50%と、県民は暮らし向きが悪くなったと実感している。

3. 物価

現在の物価を1年前と比べた実感は、9割弱の県民が「上がった」と感じている。物価上昇の家計への影響は、県民の9割が「マイナス」と感じている。

4. 消費支出

増加した消費支出は【複数回答】、昨年来の米や野菜等の値上りを反映して「食料品(食材等)」77%、「食料品(総菜等)」41%、「交通費等(ガソリン等含む)」22%、「飲料品」21%となっている。

アンケート調査概要

- 調査期間: 2025年8月28日～9月2日
- 調査対象: 香川県内在住の20～69歳の男女
- 調査方法: インターネット調査(調査会社のモニターによる回答)
- 有効回答数: 531人(世帯として回答)
- 回答者の構成と属性: 次の図表のとおり

■年代・性別	計					
		構成比	男	構成比	女	構成比
20代(20-29歳)	75	14.1	24	4.5	51	9.6
30代(30-39歳)	112	21.1	58	10.9	54	10.2
40代(40-49歳)	119	22.4	64	12.1	55	10.4
50代(50-59歳)	115	21.7	61	11.5	54	10.2
60代(60-69歳)	110	20.7	57	10.7	53	10.0
合計	531	100.0	264	49.7	267	50.3

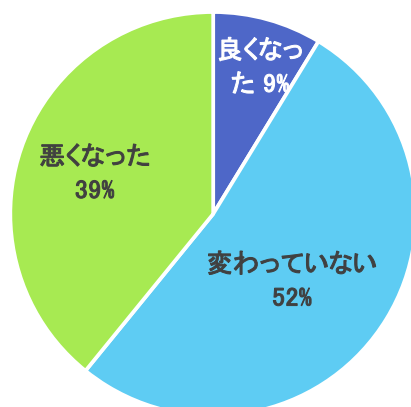
■世帯の年収別	人数		構成比
300万円未満	106		30.2
300～500万円未満	94		26.8
500～700万円未満	76		21.7
700～1000万円未満	45		12.8
1000万円以上	30		8.5
合計	351		100.0

注) 四捨五入の関係で内訳と合計が必ずしも一致しない場合がある。以降、本文中の図表も同様「20-29歳」:20代、「30-39歳」:30代、「40-49歳」を40代、「50-59歳」を50代、「60-69歳」を60代として表記している。

1. 景況感

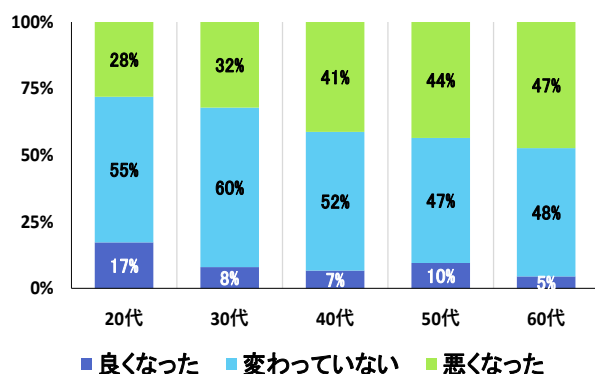
1年前と比べた現在の景気の実感を尋ねたところ、「悪くなった」が39%に対し、「良くなった」は9%となり、全体として県民の多くが「(景気は)悪くなった」と感じている(図表1-1)。

図表 1-1 現在の景況感



景況感を県民の年代別にみると(図表1-2)、「良くなった」と最も感じているのは20代の17%で、30代以上の年代は10%以下にとどまっている。一方、「悪くなった」は60代が47%で最も多く、次いで50代の44%と続き、年代が上がるにつれて多くなっている。全体として、中高年層の景況感は悪くなっ

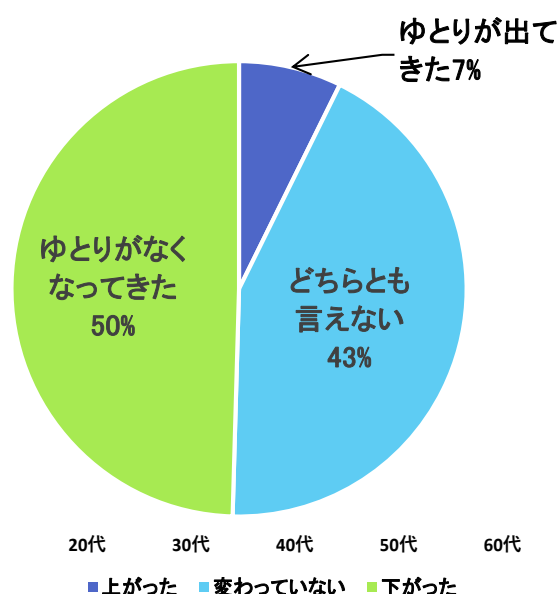
図表 1-2 年代別の景況感



ている。

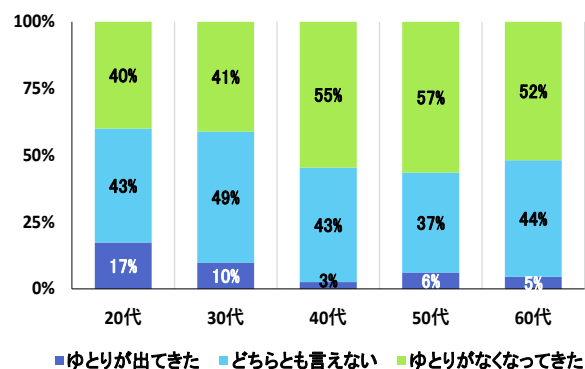
2. 暮らし向き

1年前と比べた現在の暮らし向きを尋ねたところ(図表2-1)、「ゆとりがなくなってきた」が50%に対し、「ゆとりが出てきた」は7%にとどまっている。県民は、生活実感として暮らし向きが悪くなったと感じている。



年代別に暮らし向きをみると(図表2-2)、「ゆとりがなくなってきた」は50代が57%で最も多く、次いで40代が55%、60代が52%と、中高年層が全て50%超であるのに対し、若年層の30代41%、20代40%と若干少なくなっている。また、「ゆとりが出てきた」は、20代が17%で最も多く、次いで30代が10%に対し、40代以上の年代は6%以下と極めて少ない。暮らし向きについて、このように年

図表 2-2 年代別の暮らし向き

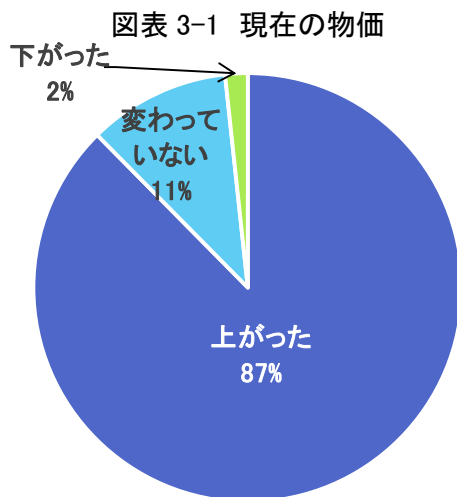


代階層で明らかな違いがみられた。

3. 物価

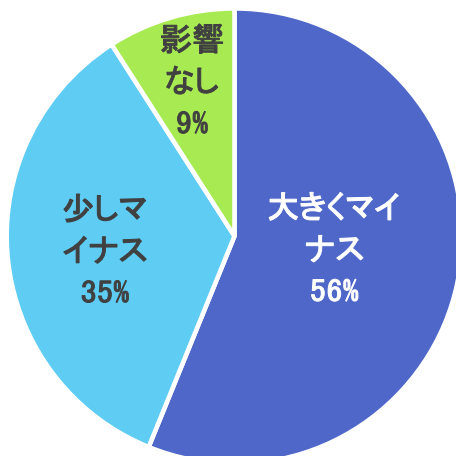
現在の物価を1年前と比較した実感を尋ねたところ、「上がった」との回答が87%となり、実に9割弱の県民が物価上昇を感じている(図表3-1)。

なお、「下がった」は2%と極めて少ない。

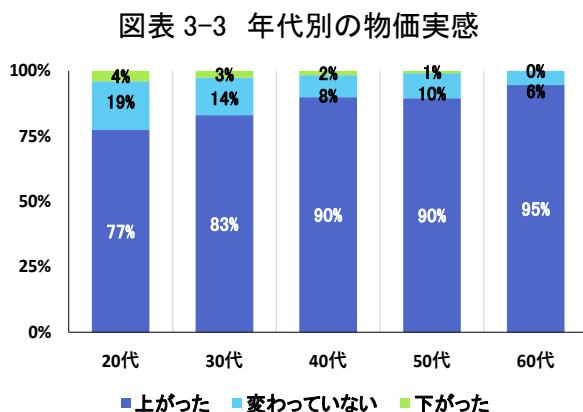


物価上昇を受けて、県民にその上昇による家計への影響を尋ねたところ(図表3-2)、「大きくマイナスのダメージ(グラフ表記:「大きくマイナス」)」が56%で最も多く、次いで「少しマイナスのダメージ(同:「少しマイナス」)」35%となり、合わせて9割超の県民が家計にマイナスと判定している。

図表 3-2 物価上昇の影響



次に年代別にみると(図表3-3)、「上がった」は60代が95%で最も多く、次いで40代並びに50代が90%と続き、30代は83%、20代は77%となっ

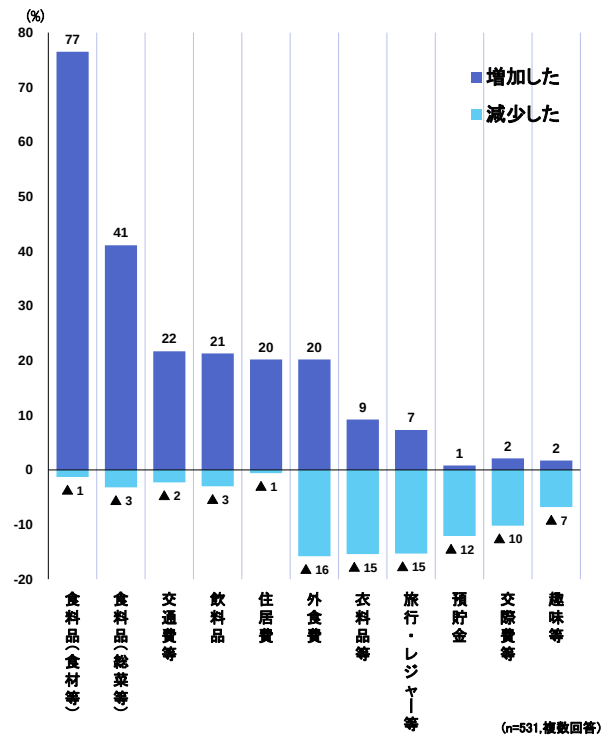


ている。全ての年代階層で物価上昇を実感しているが、40代以上の中高年層が上昇をより強く感じている。

4. 消費支出

過去1年間の消費支出について、「増加した消費項目及び減少した項目」を県民に複数回答で尋ね、得られた結果が図表4である。

図表 4 消費支出の増減



増加した項目では、「食料品(食材等)」が77%で特に多く、県内の世帯の4分の3が出費増を実感している。昨年からのコメ不足に起因する価格高騰や猛暑による野菜の値上りなどの背景から、支出増となった世帯が多かったと考えられる。次いで「食料品(総菜等)」が41%と多いが、これは食材の値上りへの対応として加工品で代替する動きとみられる。「交通費等」22%、「飲料品」21%、「住居費」20%、「外食費」20%などと続く。これら上位の支出増加は、ガソリンの値上りによる交通費増、猛暑での飲料消費増加、電気代値上りによる住居費増を反映したものとなっている。

減少した項目では、「外食費」▲16%、「旅行・レジャー等」▲15%、「衣料品等」▲15%、「預貯

金」▲12%などとなっている。減った項目をみると、食料品や光熱費、ガソリン代等の支出増への対応として、旅行や衣料、外食などを抑えざるを得ない状況がうかがわれる。「預貯金」については、支出増への対応として取り崩しているとみられる。

まとめ

今回調査から、県内の景況感は4割弱の県民が「悪くなった」と感じ、生活の実感では県民の半数が暮らし向きに「ゆとりがなくなってきた」と回答している。そして、県民の9割弱は物価が「上がった」と認識し、その物価上昇が家計に「マイナスのダメージがある」と考えている。

依然として食料品、電気やガソリン等の価格が上昇しているため、県民の消費動向を今後も注視していく。

以上